

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年2月27日
【事業年度】	第4期（自平成16年12月1日至平成17年11月30日）
【会社名】	株式会社サーラコーポレーション
【英訳名】	SALA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神野 吾郎
【本店の所在の場所】	愛知県豊橋市白河町100番地
【電話番号】	(0532)33-8877(代表)
【事務連絡者氏名】	財務戦略室室長 高平 勤
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊橋市白河町100番地
【電話番号】	(0532)33-8877(代表)
【事務連絡者氏名】	財務戦略室室長 高平 勤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月		平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月
売上高	(百万円)	98,602	127,554	131,444	136,837
経常利益	(百万円)	1,349	1,630	2,586	2,880
当期純損益	(百万円)	102	196	1,556	2,664
純資産額	(百万円)	22,279	22,830	24,056	26,585
総資産額	(百万円)	90,314	90,619	93,612	96,778
1株当たり純資産額	(円)	578.13	575.82	605.09	668.78
1株当たり当期純損益金額	(円)	2.70	4.12	38.02	65.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)				63.66
自己資本比率	(%)	24.67	25.19	25.70	27.47
自己資本利益率	(%)	0.46	0.86	6.64	10.52
株価収益率	(倍)		106.44	12.84	9.14
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,685	3,293	3,859	4,519
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,825	2,353	4,596	4,062
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	445	1,036	577	875
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	9,573	9,509	8,194	7,807
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	2,713 (397)	2,716 (435)	2,724 (421)	2,687 (396)

(2)提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月		平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月
営業収益	(百万円)	950	1,169	1,206	1,566
経常利益	(百万円)	485	434	444	780
当期純利益	(百万円)	483	430	558	830
資本金	(百万円)	8,000	8,000	8,000	8,000
発行済株式総数	(千株)	40,250	40,250	40,250	40,250
純資産額	(百万円)	29,056	29,071	29,223	29,639
総資産額	(百万円)	29,274	29,256	29,432	34,221
1株当たり純資産額	(円)	722.22	722.86	726.57	737.07
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	5.00 ()	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	12.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	12.01	10.63	13.69	20.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)				19.82
自己資本比率	(%)	99.26	99.37	99.29	86.61
自己資本利益率	(%)	1.67	1.48	1.91	2.82
株価収益率	(倍)	51.69	41.19	35.65	29.36
配当性向	(%)	41.61	94.05	73.05	58.62
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	108 (4)	106 (3)	93 (2)	87 (6)

(注)1. 当社は平成14年5月1日に設立され、平成14年11月期が第1期で、7ヵ月間の変則決算となっております。

2. 売上高及び営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 第1期から第3期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第1期は7ヵ月決算であるため、商法第293条の5の規定に基づき中間配当を実施しておりません。

5. 連結経営指標等における株価収益率については、第1期は1株当たり当期純損失となるため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、平成14年5月1日、株式移転により、ガステックサービス株式会社、株式会社中部及び新協オートサービス株式会社の完全親会社として発足いたしました。

平成14年5月 株式会社サーラコーポレーション設立。

なお、ガステックサービス株式会社、株式会社中部及び新協オートサービス株式会社の沿革は以下のとおりであります。

(1) ガステックサービス株式会社

昭和36年10月 中部液化ガス株式会社設立。

昭和59年11月 商号をガステックサービス株式会社に変更。

平成14年5月 株式会社中部及び新協オートサービス株式会社と共同し、株式移転により当社の完全子会社化。

(2) 株式会社中部

昭和38年4月 中部設備工業株式会社設立。

昭和39年7月 商号を株式会社中部に変更。

平成14年5月 ガステックサービス株式会社及び新協オートサービス株式会社と共同し、株式移転により当社の完全子会社化。

(3) 新協オートサービス株式会社

昭和37年9月 新協産業株式会社設立。

平成元年3月 商号を新協オートサービス株式会社に変更。

平成14年5月 ガステックサービス株式会社及び株式会社中部と共同し、株式移転により当社の完全子会社化。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社32社及び関連会社10社で構成され、主な事業内容は、エネルギーサプライ&ソリューション事業、エンジニアリング&メンテナンス事業、カーライフサポート事業、アニマルヘルスケア事業、ロジスティクス事業及びその他の事業であります。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の6部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

また、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

(1) エネルギーサプライ&ソリューション事業

エネルギーサプライ&ソリューション事業セグメントでは、LPガス、石油製品、高圧ガス及び関連機器の販売等を行っております。

(2) エンジニアリング&メンテナンス事業

エンジニアリング&メンテナンス事業セグメントでは、土木工事、建設工事、建設用資材の製造・販売、設備工事、設備メンテナンス、情報通信関連設備工事等を行っております。

(3) カーライフサポート事業

カーライフサポート事業セグメントでは、輸入自動車・国産自動車の販売・整備等を行っております。

(4) アニマルヘルスケア事業

アニマルヘルスケア事業セグメントでは、動物用医薬品の販売、畜産用機器の販売、動物用飼料添加物の製造・販売を行っております。

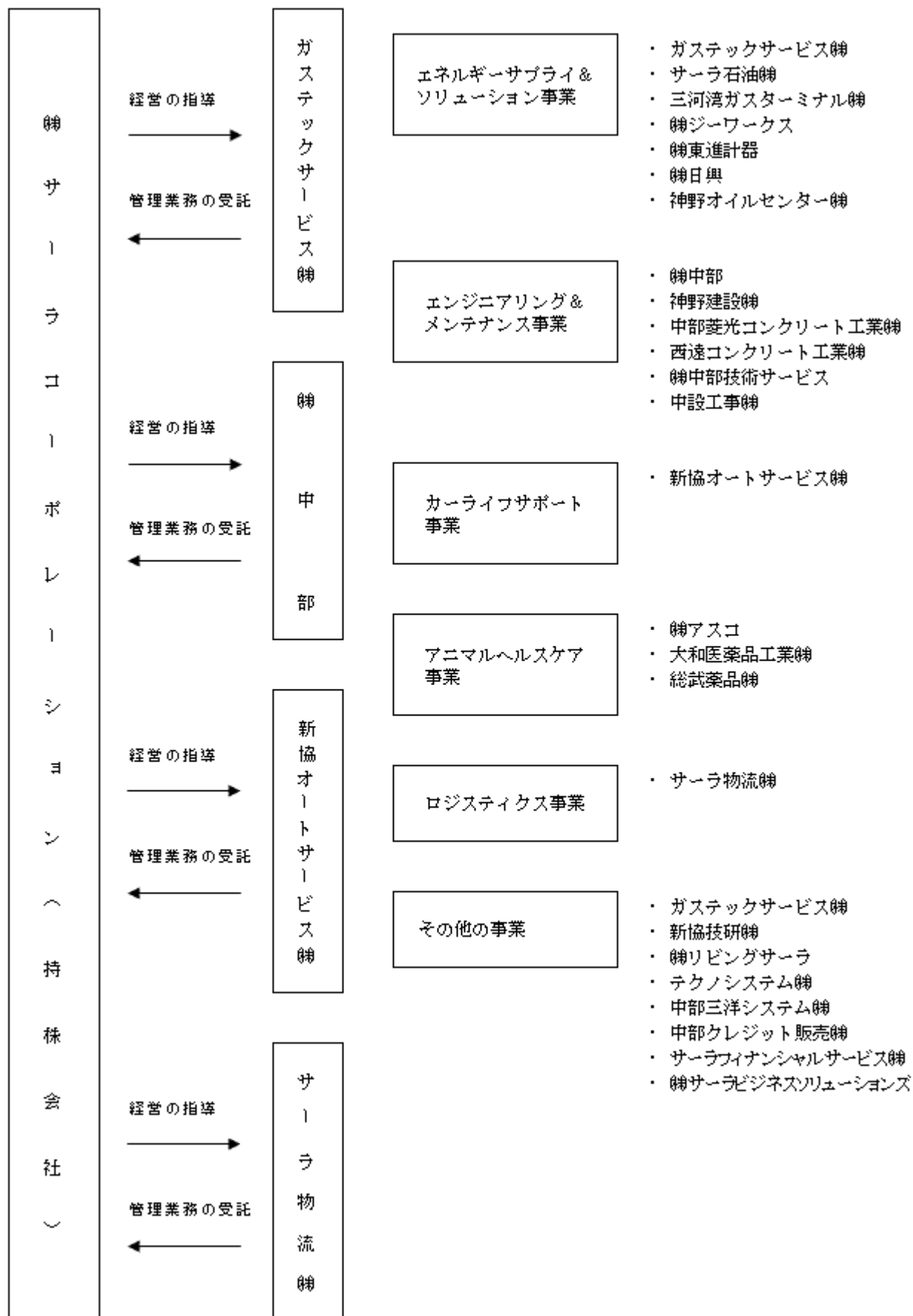
(5) ロジスティクス事業

ロジスティクス事業セグメントでは、石油類輸送、一般貨物運送等を行っております。

(6) その他の事業

その他の事業セグメントでは、ホスピタリティー事業(ホテル・料飲事業)、割賦販売及びリース、インテリア用品販売、資産賃貸等を行っております。

以上述べた事項を事業の系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ガステックサービス(株) (注)2.8	愛知県 豊橋市	5,810	エネルギーサプライ&ソリューション事業 その他の事業	100.0	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり
(株)中部 (注)2.8	愛知県 豊橋市	2,322	エンジニアリング&メンテナンス事業	100.0	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり
新協オートサービス(株)	愛知県 宝飯郡 小坂井町	489	カーライフサポート事業	100.0	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり
サーラ物流(株)	愛知県 宝飯郡 小坂井町	130	ロジスティクス事業	100.0	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり
サーラフィナンシャルサービス(株)	愛知県 豊橋市	30	その他の事業	100.0	役員の兼任あり
(株)サーラビジネスソリューションズ	愛知県 豊橋市	10	その他の事業	70.0	役員の兼任あり
(株)アスコ (注)9	愛知県 豊橋市	90	アニマルヘルスケア事業	89.0 (89.0)	役員の兼任あり
大和医薬品工業(株)	愛知県 豊橋市	12	アニマルヘルスケア事業	90.0 (90.0)	
総武薬品(株)	千葉県 旭市	10	アニマルヘルスケア事業	100.0 (100.0)	
新協技研(株)	愛知県 豊川市	160	その他の事業	90.0 (90.0)	役員の兼任あり
サーラ石油(株)	愛知県 豊橋市	90	エネルギーサプライ&ソリューション事業	96.3 (96.3)	役員の兼任あり
三河湾ガスターミナル(株)	愛知県 田原市	450	エネルギーサプライ&ソリューション事業	59.6 (59.6)	役員の兼任あり
(株)リビングサーラ	愛知県 豊橋市	90	その他の事業	81.0 (81.0)	役員の兼任あり
(株)ジーワークス	愛知県 豊橋市	40	エネルギーサプライ&ソリューション事業	86.3 (86.3)	役員の兼任あり
(株)東進計器	愛知県 豊橋市	10	エネルギーサプライ&ソリューション事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
(株)日興	三重県 四日市市	20	エネルギーサプライ&ソリューション事業	81.0 (81.0)	役員の兼任あり
神野オイルセンター(株) (注)4	愛知県 豊橋市	12	エネルギーサプライ&ソリューション事業	50.0 (50.0)	役員の兼任あり
神野建設(株)	愛知県 豊橋市	130	エンジニアリング&メンテナンス事業	55.5 (55.5)	役員の兼任あり
テクノシステム(株)	愛知県 豊橋市	300	その他の事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
中部菱光コンクリート工業(株)	静岡県 磐田市	30	エンジニアリング&メンテナンス事業	76.0 (76.0)	
(株)中部技術サービス	愛知県 豊橋市	90	エンジニアリング&メンテナンス事業	98.1 (98.1)	
西遠コンクリート工業(株) (注)4	静岡県 浜松市	25	エンジニアリング&メンテナンス事業	45.0 (45.0) [20.0]	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
中設工事(株)	愛知県 碧南市	50	エンジニアリング&メンテナンス事業	100.0 (100.0)	
中部三洋システム(株)	愛知県 豊橋市	20	その他の事業	78.8 (78.8)	
中部クレジット販売(株)	愛知県 豊橋市	30	その他の事業	81.0 (81.0)	役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) (株)浜松エア・サプライ	静岡県 浜松市	100	一般高圧ガスの製造	50.0 (50.0)	役員の兼任あり
(株)東三河総合ガスセンター	愛知県 豊橋市	50	一般高圧ガスの販売	50.0 (50.0)	役員の兼任あり
エルネット静岡(株)	静岡県 静岡市	20	L P ガスの充てん及び配送	50.0 (50.0)	役員の兼任あり
サーラ住宅(株)	愛知県 豊橋市	410	建築請負工事、分譲住宅・分譲土地の販売	37.6 (37.6)	役員の兼任あり
神野新田開発(株)	愛知県 豊橋市	60	ゴルフ場経営	33.3 (33.3)	役員の兼任あり
(株)エスアールビー (注)5	静岡県 浜松市	98	建設残土処理	10.2 [40.8]	
豊橋ケーブルネットワーク(株) (注)3.5	愛知県 豊橋市	1,791	電気通信事業、有線テレビジョン放送事業	7.5 (7.5) [12.8]	役員の兼任あり
ガスコミュニティ浜松(株)	静岡県 浜松市	60	L P ガスの充てん	48.0	
ガスコミュニティ静岡(株)	静岡県 沼津市	60	L P ガスの充てん	26.0	
(その他の関係会社) 中部瓦斯(株) (注)3	愛知県 豊橋市	3,162	都市ガス製造・販売	被所有 19.9 (4.7)	役員の兼任あり

(注)1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。
3. 有価証券報告書を提出しております。
4. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としているものであります。
5. 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
6. 議決権の所有割合の()内は、間接所有の割合で内書で示しております。
7. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外書で示しております。
8. ガステックサービス(株)及び(株)中部については、売上高(連結会社相互間の売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

ガステックサービス(株)	(1) 売上高	69,955 百万円
	(2) 経常利益	950 百万円
	(3) 当期純利益	1,070 百万円
	(4) 純資産額	17,859 百万円
	(5) 総資産額	52,207 百万円
(株)中部	(1) 売上高	17,711 百万円
	(2) 経常利益	354 百万円
	(3) 当期純利益	204 百万円
	(4) 純資産額	6,537 百万円
	(5) 総資産額	13,105 百万円

9. (株)アスコについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の項においてアニマルヘルスケア事業の売上高に占める同社の売上高の割合が100分の90を超えておりますので記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成17年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
エネルギーサプライ&ソリューション事業	767 (306)
エンジニアリング&メンテナンス事業	393 (34)
カーライフサポート事業	216 (3)
アニマルヘルスケア事業	313 (-)
ロジスティクス事業	506 (25)
その他の事業	405 (22)
全社(共通)	87 (6)
合計	2,687 (396)

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外書で示しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

平成17年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
87(6)	38.9	14.7	6,634,925

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外書で示しております。

2. 当社従業員は全員、ガステックサービス株式会社、株式会社中部及び新協オートサービス株式会社からの出向者であり、平均勤続年数は各社での勤続年数を通算しております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3)労働組合の状況

当社には労働組合はありません。ただし、一部の連結子会社では労働組合が結成されております。なお、労働組合の有無にかかわらず労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、高水準の企業収益を背景に設備投資が増加し、雇用情勢や個人消費にも改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは中期経営計画「サーラチャレンジ2005」（対象期間：平成14年12月1日から平成17年11月30日まで）に掲げた戦略目標「グループシナジーによる高品質かつ付加価値の高い商品・サービスの提供」を実現すべく、前連結会計年度に引き続き、7つの戦略課題である「グループ経営管理機能の強化」、「セグメント経営」、「事業ポートフォリオの再構築」、「間接部門のシェアードサービス化」、「財務体質の強化」、「組織の活性化と人材育成」、「IT社会への対応」に対し、総力をあげた取組みを続けました。

その一環として、当社グループが当連結会計年度に実施した主な施策は以下のとおりであります。

・「サーラクラブ」の発足及び「サーラカード」の発行

サーラグループ（当社グループと中部瓦斯(株)、サーラ住宅(株)等で構成する企業グループ）各社の個人顧客をグループ全体の顧客と位置付け、共通ブランド「SALA」の下で、グループ各社が共同で顧客と接点を持つことにより、顧客との関係を一層強固にする仕組みとして、サーラグループ12社で、「サーラクラブ」（サーラグループのお客さまの会）の発足及び「サーラカード」（提携クレジットカード）の発行について検討及び準備を進めました。なお、スケジュールとしましては、平成18年1月に「サーラカード」の募集を開始し、平成18年2月に「サーラクラブ」を発足いたしました。

・環境関連事業の拡大

子会社サーラ物流(株)は、環境関連事業拡大の一環として、従来から行ってきた産業廃棄物の収集・運搬や、大型シュレッダー搭載車による書類等の出張細断サービスに加え、平成17年2月に「豊橋リサイクルセンター」を設置し、廃プラスチック、発泡スチロール及び紙類のリサイクル事業を開始しました。

また、同社は、エコロジーペーパー商品（再生紙・非木材紙）の販売などによる環境関連事業の拡大や、紙類の販売と回収サービス（リサイクル）の組み合わせによる他社との差別化、高付加価値化などを目的として、平成17年4月に、紙類の販売を主な事業とするラックペーパー(株)を子会社化し、平成17年8月に同社を吸収合併しました。

・保険代理店事業の拡大

前連結会計年度に、保険代理店事業を主な事業とするサーラフィナンシャルサービス(株)を子会社化したのに続き、当連結会計年度には、子会社ガステックサービス(株)が、「サーラ総合生活サポート」の一環として、本格的に保険代理店事業を開始しました。

・ホスピタリティー事業の再構築

現在準備を進めている豊橋西武百貨店跡地でのホテル開設に向けて、ホスピタリティー事業の収支改善並びに同事業に係るノウハウ等の取得及び蓄積を強力に推進するため、子会社(株)豊橋グランドホテル及び同(株)プラザの営業全部を、平成17年1月にガステックサービス(株)に譲渡しました。また、外食部門の再構築策の一環として、1店舗の新設、2店舗の改装、2店舗の閉鎖を実施しました。

一方、ホスピタリティー事業の新たな軸となり得る事業として、また、「生活にフラインクオリティ。SALA」を具現化する事業として、バジェットホテル事業の開始並びに浜松駅前での第1号店の開設を決定し、平成19年夏予定のオープンに向けた準備を進めました。

・子会社(株)太田酸素のガステックサービス(株)への統合

静岡県東部地区における高圧ガス及び関連機器販売事業の効率化を推進するため、子会社(株)太田酸素の営業全部を、平成17年3月にガステックサービス(株)に譲渡しました。

- ・ガソリンスタンドのスクラップ&ビルド

原油価格の高止まりや競争の激化など、大変厳しい経営環境が続くガソリンスタンド事業の再構築策の一環として、愛知県蒲郡市の1給油所をセルフ式給油所に改装し、平成17年5月に稼働させました。また、愛知県豊橋市に“サーラ”ブランドのセルフ式給油所の2号店を開設することを決定し、平成18年4月のオープンに向けて準備を進めました。一方、採算性の低下した愛知県豊橋市の1給油所を閉鎖しました。

- ・輸入車販売事業の関東エリア進出

新たな市場の開拓による事業基盤強化・拡大の一環として、子会社新協オートサービス㈱は、平成16年10月の関東エリア第1号店「フォルクスワーゲン小平」の開設に次いで、平成17年11月に「フォルクスワーゲンセンター八王子」を開設しました。

- ・東海・中部アスコン共同企業体の設立

子会社㈱中部の豊橋アスファルトプラントは、老朽化が進み生産性が低下したことに加え、公共工事の減少により稼働率も低下したため、平成17年10月に東海アスコングループ（東海アスコン㈱、前田道路㈱、豊橋建設工業㈱、東海シーエス㈱）と東海・中部アスコン共同企業体を設立し、稼働率の向上による競争力の強化を図りました。

- ・豊橋西武百貨店跡地開発の進捗

平成16年7月に決定した基本構想に基づき、「中心市街地活性化の一翼を担う豊橋駅前元気化プロジェクト」、「ホテル・オフィス・商業が織り成す生活舞台と劇的交流」等をテーマ・コンセプトとし、建設する施設をTHE NORTH タワー棟（地上16階地下2階、ホテル・オフィス・商業施設・駐車場）、THE SOUTH バンケット棟（地上6階地下1階・バンケットホール・レストラン・商業施設・駐車場）、THE EAST 立体駐車場とする基本計画を決定しました。なお、開業までのスケジュールとしましては、平成18年4月の着工、平成20年春のグランドオープンを予定しております。

当連結会計年度の連結業績につきましては、事業セグメント別の売上高で、エネルギーサプライ&ソリューション事業が8.2%増、カーライフサポート事業が5.9%増と、それぞれ前連結会計年度を上回ったことなどにより、売上高は136,837百万円（前連結会計年度比4.1%増）を達成することができました。一方、原油価格が歴史的な高値圏で推移した影響などにより、売上原価は109,261百万円（前連結会計年度比4.9%増）となりましたが、販売費及び一般管理費を25,605百万円（前連結会計年度比0.6%増）と低い伸びに抑えることができましたので、営業利益は1,971百万円（前連結会計年度比6.9%増）、経常利益は2,880百万円（前連結会計年度比11.4%増）と、順調に増加させることができました。また、特別利益は72百万円（前連結会計年度比49.0%減）、特別損失は400百万円（前連結会計年度比65.0%減）となり、税金等調整前当期純利益は2,553百万円（前連結会計年度比61.3%増）となりました。

一方、当社及び子会社5社は、当連結会計年度から連結納税制度を適用しており、法人税等費用の合計額は146百万円となりました

以上の結果、当期純利益は2,664百万円（前連結会計年度比71.1%増）となりました。

事業セグメント別の概況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から事業区分を変更し、従来の「社会インフラ整備事業」、「ファシリティ・マネジメント事業」及び「その他の事業」に含まれていた「情報通信事業」を集約して「エンジニアリング&メンテナンス事業」と表示しております。

エネルギーサプライ&ソリューション事業

売上高67,733百万円（前連結会計年度比8.2%増）、営業利益1,648百万円（前連結会計年度比5.2%増）

エネルギーサプライ&ソリューション事業につきましては、LPガスの販売では、大口需要家の天然ガス転換などにより、工業用の販売量は減少しましたが、新規取引先の獲得などにより、業務用、卸売等の販売量を伸ばすことができ、総販売量では前連結会計年度並を確保することができました。また、石油製品の販売では、原油価格高騰に伴う仕入価格の上昇への対処として、採算性の低下した取引の見直しを積極的に進めた結果、販売量は減少しました。しかし、LPガス・石油製品とも、仕入価格上昇分の販売価格への転嫁に努めた結果、売上高はそれぞれ大幅に増加しました。また、高圧ガスの販売では、積極的なガスアプリケーション提案により、産業用ガスの販売が総じて順調に推移し、産業用品の販売では溶接機、溶接棒、ワイヤー等を中心に高圧ガス器具の販売が順調に推移しました。

エンジニアリング&メンテナンス事業

（事業区分の変更に伴い、前連結会計年度との増減比較をいたしておりません。）

売上高26,106百万円（前連結会計年度比 - ）、営業利益195百万円（前連結会計年度比 - ）

エンジニアリング&メンテナンス事業につきましては、従来の社会インフラ整備事業分野では、公共工事の減少が続く厳しい状況が続きましたが、水道工事、舗装工事での大型物件受注もあり、売上高は前連結会計年度を上回ることができました。しかし、原油や鋼材等の資材価格の高騰などにより、利益面では低調な結果となりました。

一方、従来のファシリティ・マネジメント事業分野では、環境対策、震災対策及び省エネルギー対策に関する提案営業を積極的に推進しました結果、病院、大学、工場等で空調・給排水衛生設備工事、熱源供給工事、省エネ設備工事等の大型設備工事10物件を受注するなど、全般的に順調に推移しました。

カーライフサポート事業

売上高11,218百万円（前連結会計年度比5.9%増）、営業利益102百万円（前連結会計年度比22.7%減）

カーライフサポート事業につきましては、フォルクスワーゲン車の販売が全国的に低迷するなか、当社グループにおいても同車の販売台数が減少し、アウディ車の販売台数も横ばいとなるなど、主力の輸入自動車の販売は総じて低調な結果となりました。しかし、輸入自動車の整備サービスは、累計販売台数の増加に伴い順調に拡大し、中古車販売は、フォルクスワーゲン認定中古車を中心に順調に販売台数を伸ばすことができました。以上により、売上高は前連結会計年度を上回ることができましたが、利益面では、輸入自動車販売の不振をカバーするには至りませんでした。

アニマルヘルスケア事業

売上高15,599百万円（前連結会計年度比 - ）、営業利益197百万円（前連結会計年度比 - ）

（子会社の決算期変更に伴い、当連結会計年度は12ヵ月、前連結会計年度は14ヵ月となっており、期間対応しておりませんが、前連結会計年度との増減比較をいたしておりません。）

アニマルヘルスケア事業につきましては、小動物病院向けの療法食等の販売は順調に推移しました。また、養鶏業者向けの販売では、鳥インフルエンザの影響による動物用医薬品需要の減少というマイナス要因はありましたものの、新規取引先の獲得などにより、ほぼカバーすることができました。一方、商品別の販売状況としましては、動物用医薬品の減少を、飼料、療法食等の増加でカバーする形となりました。

ロジスティクス事業

売上高2,686百万円（前連結会計年度比11.8%増）、営業利益198百万円（前連結会計年度比18.2%減）

ロジスティクス事業につきましては、景気の回復を背景に、一般貨物運送が順調に推移し、シュレッダー搭載車による書類等の出張細断サービスや、「サーラ引越便」等の地域密着型運送も大幅に伸ばすことができました。また、サーラ物流㈱によるラックペーパー㈱の吸収合併も売上高の増加に寄与しました。

その他の事業

（事業区分の変更に伴い、前連結会計年度との増減比較をいたしておりません。）

売上高13,492百万円（前連結会計年度比 - ）、営業利益 241百万円（前連結会計年度比 - ）

その他の事業につきましては、ソフトウェア開発や自動車部品製造等が順調に推移したほか、割賦・リース販売、インテリア用品販売等でも営業黒字を計上することができました。しかし、ホスピタリティー事業は外食部門の不振などにより低調に推移し、資産賃貸事業では、賃貸物件の入居状況等に改善は見られませんでした。また、豊橋西武百貨店跡地開発につきましては、グランドオープン前で売上等はありませんが、開発計画の推進に係る諸経費を「その他の事業」に計上しております。以上により、全体としては営業損失を計上しております。

なお、「（1）業績」における記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、期首残高比386百万円減少し、7,807百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、4,519百万円（前連結会計年度比660百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,553百万円、減価償却費3,178百万円の計上と、仕入債務の増加による増加1,156百万円、売上債権の増加による減少1,170百万円、法人税等の支払額762百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4,062百万円（前連結会計年度比533百万円減）となりました。これは主に、土地、導管等の有形固定資産取得による支出3,812百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、875百万円（前連結会計年度比297百万円増）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額2,010百万円、長期借入金の返済による支出4,240百万円などの支出と、長期借入による収入1,800百万円、社債発行による収入3,982百万円などの収入によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

2 「生産、受注及び販売の状況」におけるセグメント間の取引については相殺消去しており、記載金額には消費税等は含まれておりません。

また、当連結会計年度より事業の種類別セグメントを変更しており、「エンジニアリング&メンテナンス事業」及び「その他の事業」につきましては、前年同期との増減比較をいたしておりません。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
エネルギーサプライ&ソリューション事業	197	82.4
エンジニアリング&メンテナンス事業	-	-
カーライフサポート事業	-	-
アニマルヘルスケア事業	161	90.9
ロジスティクス事業	-	-
その他の事業	3,892	-
合 計	4,250	112.3

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
エネルギーサプライ&ソリューション事業	50,867	110.5
エンジニアリング&メンテナンス事業	23,891	-
カーライフサポート事業	9,793	106.6
アニマルヘルスケア事業	12,626	86.1
ロジスティクス事業	3,971	105.6
その他の事業	8,110	-
合 計	109,261	104.9

(3) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)			
	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
エネルギーサプライ&ソリューション事業	67,731	108.2	7	80.4
エンジニアリング&メンテナンス事業	26,255	-	9,584	-
カーライフサポート事業	11,218	105.9	-	-
アニマルヘルスケア事業	15,599	86.2	-	-
ロジスティクス事業	2,686	111.8	-	-
その他の事業	13,483	-	1,424	-
合 計	136,976	103.4	11,016	101.3

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
エネルギーサプライ&ソリューション事業	67,733	108.2
エンジニアリング&メンテナンス事業	26,106	-
カーライフサポート事業	11,218	105.9
アニマルヘルスケア事業	15,599	86.2
ロジスティクス事業	2,686	111.8
その他の事業	13,492	-
合 計	136,837	104.1

3【対処すべき課題】

平成17年11月期をもって、平成15年11月期から平成17年11月期までを基礎固めの期間と位置付けて策定した、中期経営計画「サーラチャレンジ2005」の対象期間が終了しました。

この3期間の主な成果としましては、会社分割や重複部門の統合等の企業再編による経営の合理化、シェアードサービスセンターの設立による間接部門の合理化、資金管理の一元化による資金効率の向上、新人事制度導入や「サーラクラブ」発足等のグループ横断的な施策の実行等をあげることができ、基礎固めから新たな成長の期間へと進んでいく基盤を整えることができました。

しかし、「サーラチャレンジ2005」に掲げた戦略目標である「グループシナジーによる高品質かつ付加価値の高い商品・サービスの提供」の達成状況は、これを達成するための3つの基本戦略である バリューチェーン（セグメント毎の一体的な運営による事業価値の最大化）、バリューパッケージ（各セグメントのコアコンピタンスの融合による新たな顧客価値の創造）、コーポレートブランド（SALAブランドによる相乗効果と求心力の発揮）の実行状況と共に、未だ不十分なものとなっております。

そこで、平成18年11月期から平成20年11月期を対象期間とする第2次中期経営計画では、「サーラチャレンジ2005」で掲げた戦略目標「グループシナジーによる高品質かつ付加価値の高い商品・サービスの提供」の変更は行わず、お客さま視点に立った経営を一層強化することで上記の基本戦略を実行し、戦略目標の達成並びに新たな成長を目指します。

一般消費者向けの事業展開では、「サーラ総合生活サポート」をより具体的に推進していきます。その一環として、また、上記3戦略を具現化する仕組みの一つとして、平成18年2月には、「サーラカード」に加入した個人顧客を対象とする「サーラクラブ」が発足します。加盟会社はサーラグループで個人顧客を対象に事業展開している12社（内当社グループ7社）で、これらが一体となって「美しく快適な生活」を提案し、「生活にファインクオリティ」を提供することで、顧客との強固な関係を築いていきます。

一方、法人向けの事業展開では、「サーラビジネスサポート」の実現に取り組みます。複数のエネルギー提案や省エネルギー・環境対策提案を始め、顧客が抱える様々な課題にグループの総合力を結集して対処していくことで、法人顧客の真のビジネスパートナーとなることを目指します。

なお、業績不振が続くホスピタリティー事業の再構築は、当社グループの喫緊の課題であり、早期の黒字化の達成に向けて、ホテル・外食の両部門において強力に取り組んでいきます。その一環として、バジェットホテルについては、浜松駅前に開設する第1号店を「女性が安心して泊まれるビジネスホテル」として、「生活にファインクオリティ。SALA」に合致した組み立てを行うとともに、東海地区でのさらなる出店を検討していきます。また、豊橋西武百貨店跡地での新ホテルについては、豊橋・東三河における「交流拠点」「発信拠点」「シンボル」「サロン」「迎賓館」等をコンセプトに、今後、同跡地開発計画の中で、新しい仕組みを設えたシティーホテル事業を確立していきます。一方、外食部門では、店舗の形態変更や新メニューの開発により、顧客満足度の向上を図るとともに店舗のスクラップ&ビルドを進めます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のようなものがありますが、記載されたリスクが当社グループの全てのリスクではありません。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末（平成17年11月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)エネルギーサプライ&ソリューション事業

気候変動について

当セグメントの主力商品であるLPガスの消費量は、気温・水温の影響を受けますので特異な気候変動によって、LPガスの販売量が影響を受ける可能性があります。

商品の調達について

当セグメントの主力商品であるLPガスは、中東からの輸入に依存しており、指標となる原油価格の変動や、為替レートの動向により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

規制緩和による競争激化について

ガス事業法、電気事業法の規制緩和の進行により、同業社間の競争に加えて都市ガス、電力との競争も激化しております。これらの動きはLPガスの販売価格等に影響を及ぼす可能性があります。

(2)エンジニアリング&メンテナンス事業

建設事業の動向について

当セグメントにおける建設事業の受注傾向は、発注者が民間の場合は企業の設備投資動向により、官公庁の場合は公共投資予算により金額及び売上時期に変動を受けます。この受注高の動向が業績に影響を及ぼす可能性があります。

建設資材の調達について

工事請負契約時には実勢価格で見積もりを行っておりますが、工期が長い場合等、実際の購入時との価格と大きな乖離がありますと工事採算に影響を及ぼす可能性があります。

(3)カーライフサポート事業

当セグメントは、輸入車販売及び修理業務において、フォルクスワーゲングループジャパン(株)及びアウディジャパン(株)と販売店契約等を締結しております。

これまで取引関係は良好に安定的に推移しておりますが、何らかの事情により販売店契約等が継続できなくなった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)アニマルヘルスケア事業

当セグメントは、畜産業者向けに動物用医薬品等の販売を行っておりますが、家畜の疾病が大流行した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)ロジスティクス事業並びにその他の事業

これらのセグメントに属する個々の事業部門は規模が小さく、想定される固有のリスクはあるものの業績に及ぼす影響は軽微なものと推測されます。

(6)全社共通のリスク

当社グループは、愛知県、静岡県を中心に事業を展開しており、近い将来において発生するとみられる東海・東南海地震の影響を少なからず受けるものと考えられます。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1)財政状態

(資産)

当連結会計年度の資産は96,778百万円と、前連結会計年度と比較して3,165百万円増加しました。これは主に、「受取手形及び売掛金」が、L P ガス・石油製品販売価格の上昇などにより1,157百万円増加したことと、「投資有価証券」が、評価増などにより904百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度の負債は68,860百万円と、前連結会計年度と比較して657百万円増加しました。これは主に、借入金が返済により4,450百万円減少したのに対し、「社債」が2009年9月18日満期円貨建新株予約権付社債の発行により4,000百万円増加し、「支払手形及び買掛金」が、L P ガス・石油製品仕入価格の上昇などにより1,207百万円増加したことによるものであります。

(資本)

当連結会計年度の資本は26,585百万円と、前連結会計年度と比較して2,528百万円増加しました。これは主に、当期純利益2,664百万円の計上により、「利益剰余金」が2,221百万円増加したことによるものであります。

(2)経営成績

「1 業績等の概要、(1)業績」を参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資（無形固定資産を含んでおります。）の内訳は、次のとおりであります。

また、当連結会計年度より事業の種類別セグメントを変更しており、「エンジニアリング&メンテナンス事業」及び「その他の事業」につきましては、前年同期との増減比較をいたしていません。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比
エネルギーサプライ&ソリューション事業	1,438 百万円	87.82 %
エンジニアリング&メンテナンス事業	105 百万円	%
カーライフサポート事業	811 百万円	78.92 %
アニマルヘルスケア事業	52 百万円	42.67 %
ロジスティクス事業	617 百万円	115.14 %
その他の事業	1,094 百万円	%
小計	4,120 百万円	68.82 %
消去又は全社	35 百万円	
合計	4,085 百万円	69.66 %

（エネルギーサプライ&ソリューション事業）

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の主要なものは、ガステックサービス㈱の導管等ガス供給設備の取得989百万円であります。

（エンジニアリング&メンテナンス事業）

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の主要なものはありません。

（カーライフサポート事業）

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の主要なものは、新協オートサービス㈱のフォルクスワーゲン店の関東エリア進出に伴う749百万円であります。

（アニマルヘルスケア事業）

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の主要なものはありません。

（ロジスティクス事業）

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の主要なものはありません。

（その他の事業）

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の主要なものはありません。

また、設備投資の資金は、自己資金と金融機関からの借入及び社債によりまかなっております。

なお、「第3 設備の状況」における記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、多種多様な事業を行っており、その設備の状況を事業の種類別セグメント毎の数値とともに、主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度における状況は、次のとおりであります。

(1)事業の種類別セグメントの内訳

平成17年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 （面積千㎡）	その他	合計	
エネルギーサプライ&ソリューション事業	4,766	2,475	10,881 (198)	3,322	21,445	767 (306)
エンジニアリング&メンテナンス事業	880	127	2,596 (60)	133	3,739	393 (34)
カーライフサポート事業	2,123	203	2,510 (22)	63	4,900	216 (3)
アニマルヘルスケア事業	324	11	363 (12)	42	741	313 (-)
ロジスティクス事業	250	747	1,459 (20)	87	2,545	506 (25)
その他の事業	2,285	478	5,670 (109)	1,820	10,255	405 (22)
小計	10,630	4,044	23,483 (425)	5,470	43,628	2,600 (390)
消去又は全社	50	56	()	69	176	87 (6)
合計	10,580	3,987	23,483 (425)	5,400	43,452	2,687 (396)

(注)1. 帳簿価額「その他」は、導管、建設仮勘定及びその他であります。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(2)提出会社

提出会社においては主要な設備はありません。

(3)国内子会社

平成17年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	合計	
						面積 (千㎡)	金額			
ガステック サービス(株)	本社 (愛知県 豊橋市)	エネルギーサブ ライ&ソリューション 事業 その他の事業	LPガス 供給設備	4,961	1,283	(17) [56] 237	14,044	3,776	24,064	732 (157)
㈱中部	本社 (愛知県 豊橋市)	エンジニアリング &メンテナンス事 業	事務所 倉庫	580	36	(-) [-] 33	1,638	59	2,315	174 (34)
新協オート サービス(株)	本社 (愛知県 宝飯郡 小坂井町)	カーライフ サポート事業	自動車販売 店舗	2,123	203	(0) [21] 22	3,234	58	5,619	216 (3)
サーラ物流(株)	本社 (愛知県 宝飯郡 小坂井町)	ロジスティクス 事業	運送事業用 車輛	250	572	(-) [14] 20	1,430	68	2,322	506 (25)
三河湾ガス ターミナル(株)	本社 (愛知県 田原市)	エネルギーサブ ライ&ソリューション 事業	充てん設備	1,311	1,151	(-) [0] 44	1,406	5	3,873	17 (2)

(注)1. 帳簿価額「その他」は、導管、建設仮勘定及びその他であります。

2. 土地の面積のうち()内は連結会社以外へ賃貸中のものであり内書で示し、[]内は連結会社以外より賃借中のものであり外書で示しております。

3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	120,000,000
合計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年2月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	40,250,835	40,250,835	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
合計	40,250,835	40,250,835		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成18年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成17年8月31日取締役会決議（2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債）

	事業年度末現在 (平成17年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年1月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	4,000	4,000
新株予約権の数(個)	800	800
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,611,570	6,611,570
新株予約権の行使時の払込金額(円)	605	605
新株予約権の行使期間	平成17年10月3日～ 平成21年9月4日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 605 資本組入額 303	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	特になし	同左

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年2月27日		40,250		8,000	5,000	15,584

(注) 上記の減少は、平成15年2月27日開催の第1回定時株主総会の決議によるものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成17年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		55	17	166	28	1	2,882	3,149	
所有株式数(単元)		28,026	276	22,556	968	1	28,070	79,897	302,335
所有株式数の割合(%)		35.07	0.35	28.23	1.23	0.00	35.12	100.00	

(注)1. 自己株式48,257株は、「個人その他」の欄に96単元及び「単元未満株式の状況」の欄に257株含めて記載しております。

2. 証券保管振替機構名義の株式1,135株は、「その他の法人」の欄に2単元及び「単元未満株式の状況」の欄に135株を含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中部瓦斯株式会社	愛知県豊橋市白河町100番地	5,921	14.71
中部ガス不動産株式会社	愛知県豊橋市広小路三丁目91番地	1,833	4.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,823	4.52
ガステックサービス共栄会	愛知県豊橋市白河町100番地	1,727	4.29
サーラコーポレーション従業員持株会	愛知県豊橋市白河町100番地	1,666	4.13
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦三丁目21番24号	1,560	3.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,500	3.72
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市呉服町一丁目10番	1,495	3.71
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,197	2.97
株式会社みずほ銀行 (常任代理人)資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	957	2.37
合計		19,682	48.89

(注)1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)の所有株式の議決権行使の指図権は、信託契約上、中央三井信託銀行株式会社の全額出資子会社であるCMTBエクイティインベストメンツ株式会社に留保されております。

2. 株式会社UFJ銀行は、平成18年1月1日に株式会社東京三菱銀行と合併し、株式会社三菱東京UFJ銀行となりました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 959,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,989,500	77,979	
単元未満株式	普通株式 302,335		
発行済株式総数	40,250,835		
総株主の議決権		77,979	

(注)1. 単元未満株式には、次の自己株式等が含まれています。

(株)サーラコーポレーション 257株 ガステックサービス(株) 356株 新協オートサービス(株) 100株
サーラ住宅(株) 194株

2. 完全議決権株式及び単元未満株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株及び135株含まれております。

【自己株式等】

平成17年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)サーラコーポレーション	愛知県豊橋市白河町 100番地	48,000		48,000	0.11
(相互保有株式) ガステックサービス(株)	愛知県豊橋市白河町 100番地	227,500		227,500	0.56
サーラ住宅(株)	愛知県豊橋市白河町 100番地	515,500		515,500	1.28
神野建設(株)	愛知県豊橋市神野新 田町字コノ割9番地1	97,000		97,000	0.24
新協オートサービス(株)	愛知県宝飯郡小坂井 町宿野川1番地27	71,000		71,000	0.17
合計		959,000		959,000	2.38

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

平成16年2月26日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成16年2月26日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受することができる。」旨を定款に定めております。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社では、株主各位に対する利益還元を最重要経営課題のひとつと考えております。当社グループとしての経営環境、業績の状況等を勘案し、企業体質の強化に必要な内部留保の充実を図りながら、連結純利益に対する配当性向に配慮した「連結業績連動型の配当」を行うこととし、かつ、最低年間配当金として1株につき年10円(中間・期末各5円)を維持することを基本方針としております。当期の配当につきましては、1株につき12円(うち中間配当5円)を実施することに決定いたしました。この結果、当期の配当性向は58.6%、株主資本当期純利益率は2.8%、株主資本配当率は1.6%となります。なお、第4期の中間配当についての取締役会決議は平成17年7月13日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月
最高(円)	691	628	560	635
最低(円)	537	432	418	468

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年6月	平成17年7月	平成17年8月	平成17年9月	平成17年10月	平成17年11月
最高(円)	579	590	593	604	600	635
最低(円)	512	541	548	562	559	593

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		中村捷二	昭和17年 1月26日生	平成6年3月 中部瓦斯株式会社代表取締役社長 (現任) 平成14年5月 当社取締役会長 平成15年2月 当社代表取締役会長(現任)	63
取締役社長 (代表取締役)		神野吾郎	昭和35年 8月29日生	平成12年8月 ガステックサービス株式会社代表取締 役社長(現任) 平成14年5月 当社代表取締役社長(現任)	118
取締役 (代表取締役)	企画・管理担当	田中 宏	昭和20年 9月16日生	平成12年6月 中部住宅販売株式会社(現 サーラ住 宅株式会社)代表取締役社長 平成17年1月 サーラ住宅株式会社取締役副会長 平成17年2月 当社代表取締役企画・管理担当(現 任)	3
取締役	最高顧問	神野信郎	昭和5年 8月2日生	平成6年3月 中部瓦斯株式会社代表取締役会長 (現任) 平成7年6月 株式会社中部取締役相談役 平成14年5月 当社取締役最高顧問(現任)	632
取締役		佐藤元彦	昭和5年 10月14日生	昭和63年5月 ヤマサちくわ株式会社代表取締役社 長(現任) 平成14年5月 当社取締役(現任)	217
取締役		磯村直英	昭和16年 12月30日生	昭和51年3月 ヲタカ自動車総業株式会社(現 ヲタ カコーポレーション株式会社)代表取締 役社長(現任) 平成14年5月 当社取締役(現任)	103
取締役		一柳良雄	昭和21年 1月3日生	平成12年7月 株式会社一柳アソシエイツ代表取締役 (現任) 平成15年2月 当社監査役 平成18年2月 当社取締役(現任)	3
監査役 (常勤)		鈴木洋二	昭和20年 8月1日生	平成9年8月 ガステックサービス株式会社監査役 平成14年5月 当社監査役(常勤)(現任)	6
監査役		山崎康夫	昭和15年 7月20日生	平成13年12月 株式会社中部代表取締役会長 平成14年5月 当社代表取締役企画担当 平成15年2月 当社監査役(常勤) 平成15年12月 当社監査役(現任)	17
監査役		中山正邦	昭和16年 2月2日生	昭和58年4月 浜松倉庫株式会社代表取締役社長 (現任) 平成14年5月 当社監査役(現任)	-
監査役		杉井 孝	昭和22年 1月14日生	平成14年10月 弁護士法人杉井法律事務所社員(現 任) 平成18年2月 当社監査役(現任)	-
合計					1,165

(注)1. 取締役社長神野吾郎は取締役最高顧問神野信郎の長男であります。

2. 取締役佐藤元彦、磯村直英及び一柳良雄は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

3. 監査役中山正邦、杉井孝の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

- ・当社は、より客観的に説明可能な、透明性の高い経営を実践し、グループとしての企業価値を継続して増大させていくことが、純粋持株会社である当社への株主の最大の要請であると認識しております。
- ・当社は、委員会等設置会社ではありませんが、外部からの視点を導入することで客観的合理性のある経営を実現するため、社外取締役、社外監査役を積極的に招聘しております。
- ・グループの経営管理については、グループ各社への権限・責任の委譲を推進する一方で経営企画機能と内部監査機能の充実を図っていきます。経営企画機能に関しては、企業価値向上のための事業ポートフォリオ管理、中期的な経営戦略企画立案、グループ各社の業績モニタリングを中心に、内部監査機能につきましては、改善提案を含めた業務監査と法令等の遵守をモニタリングするコンプライアンス監査を重視して連結経営力を高めてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

当社では取締役会のほか、毎月1回、常勤役員と主要子会社の代表者等によるサーラコーポレーション経営戦略会議を開催し、グループ経営の効率化、意思決定の迅速化、情報の共有化に努めております。なお、当社は監査役制度を採用しており、監査役4名のうち2名が社外監査役であります。また、取締役の任期は1年であり、取締役7名のうち3名が社外取締役であります。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

内部統制については、総合監査室、財務戦略室及び会計監査人の連携により、事業活動の健全性と財務報告の信頼性の確保に努めております。リスク管理については、事業活動全般にわたって生じる各種リスクに対し、それぞれの関連部門等においてその分析や対応策を検討しております。

また、内部統制システム及びリスク管理体制の一部として、「コンプライアンス態勢の構築」を図ることとし、平成17年7月に、「サーラコーポレーショングループ・コンプライアンス委員会」の発足、企業行動憲章の制定及びコンプライアンスホットラインの開設を行いました。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

(イ) 内部監査役及び監査役監査

総合監査室は定期並びに随時内部監査を行い、当社及び当社グループ各社取締役への問題点の指摘と改善策の提案・協議を行っております。監査役による監査については、監査方針及び監査計画等に基づき、取締役会等の重要な会議への出席、取締役等からの聴取、重要な決裁書類の閲覧等により、厳正な監査が行われております。また、当社監査役とグループ会社監査役からなる「グループ監査役会」が定期的開催され、グループ全体のコンプライアンス強化の視点からの監査も行われております。

(ロ) 会計監査

当社は、会計監査人として、新日本監査法人と監査契約を締結しております。会計監査人は監査計画に基づき当社及び子会社等の監査を実施しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 木下邦彦	新日本監査法人	4年
指定社員 業務執行社員 伊藤恵一	新日本監査法人	4年

なお、監査業務に係る補助者の構成は公認会計士14名、会計士補4名、その他9名であります。

その他

(イ) 取締役及び監査役に支払った報酬等の額

当期の取締役及び監査役に支払った報酬等の額は以下のとおりであります。

取締役の報酬等の額 50百万円(うち社外取締役3百万円)

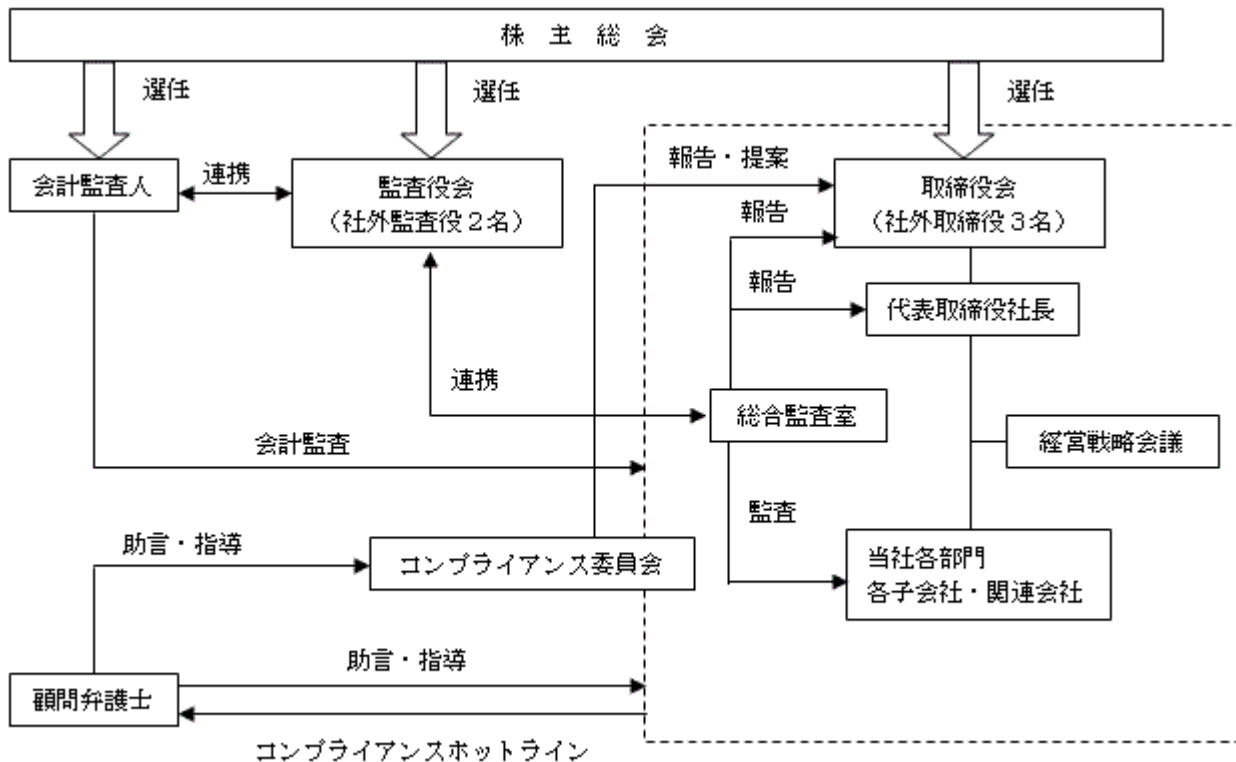
監査役の報酬等の額 26百万円(うち社外監査役5百万円)

(ロ) 監査報酬の内容

当期の会計監査人である新日本監査法人に対する報酬等の額は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 22百万円

[当社グループのコーポレートガバナンス体制の模式図]



(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要
当社と社外取締役及び社外監査役との間に特別の利害關係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当連結会計年度において、当社の取締役会は8回開催され、当社グループの経営に関する重要事項の決定及び業務執行状況の監視・監督を行いました。また、当社の監査役会は7回開催されております。さらに、「内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況」に記載のとおり、「コンプライアンス態勢の構築」に向けた取組みを強化しました。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年12月1日から平成16年11月30日まで)及び当連結会計年度(平成16年12月1日から平成17年11月30日まで)の連結財務諸表並びに第3期(平成15年12月1日から平成16年11月30日まで)及び第4期(平成16年12月1日から平成17年11月30日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年11月30日)		当連結会計年度 (平成17年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		8,194		7,807	
2. 受取手形及び売掛金		22,501		23,658	
3. たな卸資産		5,900		6,557	
4. 繰延税金資産		572		666	
5. その他		3,353		3,907	
貸倒引当金		455		513	
流動資産合計		40,067	42.80	42,083	43.48
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	26,489		24,981	
減価償却累計額		15,384	11,104	14,401	10,580
(2) 機械装置及び運搬具	1	12,227		12,181	
減価償却累計額		8,118	4,109	8,194	3,987
(3) 導管		9,659		10,135	
減価償却累計額		6,782	2,877	7,212	2,922
(4) 土地	1		22,959		23,483
(5) 建設仮勘定			186		343
(6) その他	1	6,872		6,408	
減価償却累計額		4,688	2,183	4,273	2,134
有形固定資産合計			43,422		43,452
2. 無形固定資産					
(1) 営業権			259		342
(2) その他			564		499
無形固定資産合計			823		841
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2.3		2,604		3,508
(2) 長期貸付金			804		740
(3) 繰延税金資産			2,804		3,027
(4) その他	2		3,535		3,483
貸倒引当金			450		358
投資その他の資産合計			9,298		10,400
固定資産合計			53,544		54,694
繰延資産					
1. その他					
繰延資産合計			0		0
資産合計			93,612		96,778
			100.00		100.00

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年11月30日)		当連結会計年度 (平成17年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		17,672		18,880	
2. 短期借入金	6	16,170		14,160	
3. 1年以内返済予定長期借入金	1	4,215		3,398	
4. 未払法人税等		437		403	
5. 賞与引当金		1,213		1,379	
6. 完成工事補償引当金		6		6	
7. その他		6,629		6,750	
流動負債合計		46,344	49.51	44,979	46.48
固定負債					
1. 社債				4,000	
2. 長期借入金	1	12,355		10,731	
3. 繰延税金負債		209		201	
4. 退職給付引当金		6,838		7,063	
5. 修繕引当金		18		16	
6. 連結調整勘定		1,547		942	
7. その他		888		924	
固定負債合計		21,858	23.35	23,880	24.67
負債合計		68,202	72.86	68,860	71.15
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,353	1.44	1,332	1.38
(資本の部)					
資本金	4	8,000	8.55	8,000	8.27
資本剰余金		8,983	9.60	8,983	9.28
利益剰余金		7,119	7.60	9,340	9.65
その他有価証券評価差額金		190	0.20	500	0.52
自己株式	5	236	0.25	238	0.25
資本合計		24,056	25.70	26,585	27.47
負債、少数株主持分及び 資本合計		93,612	100.00	96,778	100.00

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			131,444	100.00	136,837	100.00	
売上原価			104,137	79.23	109,261	79.85	
売上総利益			27,307	20.77	27,576	20.15	
販売費及び一般管理費	1		25,463	19.37	25,605	18.71	
営業利益			1,843	1.40	1,971	1.44	
営業外収益							
1. 受取利息		58			48		
2. 受取配当金		35			33		
3. 連結調整勘定償却額		393			587		
4. 持分法による投資利益		189			211		
5. その他		383	1,061	0.81	333	1,214	0.89
営業外費用							
1. 支払利息		253			234		
2. その他		64	317	0.24	70	305	0.22
経常利益			2,586	1.97		2,880	2.11
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	50			30		
2. 投資有価証券売却益		92			12		
3. 貸倒引当金戻入額			143	0.10	30	72	0.05
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	297			372		
2. 投資有価証券評価損					5		
3. 関係会社整理損		206					
4. 貸倒引当金繰入額		46					
5. 連結調整勘定一時償却	4	596					
6. 保証金解約損			1,146	0.87	23	400	0.29
税金等調整前当期純利益			1,583	1.20		2,553	1.87
法人税、住民税及び事業税		1,017			383		
法人税等調整額		1,015	2	0.00	529	146	0.10
少数株主利益(控除)			24	0.02		35	0.02
当期純利益			1,556	1.18		2,664	1.95

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			8,984		8,983
資本剰余金減少高					
1. 自己株式処分差損		1	1	0	0
資本剰余金期末残高			8,983		8,983
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			5,989		7,119
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		1,556		2,664	
2. 連結子会社による非連結子会社合併に伴う利益剰余金増加高			1,556	1	2,665
利益剰余金減少高					
1. 配当金		399		399	
2. 役員賞与		26	426	44	444
利益剰余金期末残高			7,119		9,340

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,583	2,553
減価償却費		3,262	3,178
連結調整勘定償却額		393	587
連結調整勘定一時償却額		596	
貸倒引当金の増加額(減少額)		70	33
賞与引当金の増加額(減少額)		140	166
完成工事補償引当金の増加額(減少額)		3	0
退職給付引当金の増加額(減少額)		464	225
修繕引当金の増加額(減少額)		12	1
受取利息及び受取配当金		94	82
支払利息		253	234
持分法による投資損益		189	211
固定資産売却却損		232	307
投資有価証券売却益		92	12
投資有価証券評価損			5
貸倒引当金繰入額		46	
売上債権の減少額(増加額)		1,216	1,170
たな卸資産の減少額(増加額)		214	652
仕入債務の増加額(減少額)		1,238	1,156
その他		13	208
小計		5,577	5,284
利息及び配当金の受取額		107	100
利息の支払額		268	235
法人税等の支払額		1,654	762
その他		97	131
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,859	4,519
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		5,444	3,812
有形固定資産の売却による収入		579	318
無形固定資産の取得による支出		220	337
投資有価証券の取得による支出		91	281
投資有価証券の売却による収入		127	26
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入(支出)		18	
貸付による支出		520	668
貸付金の回収による収入		794	683
その他		160	8
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,596	4,062
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(減少額)		2,496	2,010
長期借入による収入		6,170	1,800
長期借入金の返済による支出		3,929	4,240
社債の発行による収入			3,982
自己株式の売却による収入		72	5
自己株式の取得による支出		7	5
配当金の支払額		398	399
少数株主への配当金の支払額		9	8
その他		20	
財務活動によるキャッシュ・フロー		577	875
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		1,315	418
現金及び現金同等物の期首残高		9,509	8,194
合併による現金及び現金同等物の増加額			32
現金及び現金同等物の期末残高	1	8,194	7,807

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 29社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況4.関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>なお、サーラ物流(株)は新協オートサービス(株)の会社分割により、また、(株)サーラビジネスソリューションズ、サーラフィナンシャルサービス(株)の両社は、株式を新規取得したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(株)タックは(株)アスコとの合併に伴い消滅し、(株)イー・サーラは会社清算により消滅したため、当連結会計年度からそれぞれ連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、総武薬品(株)は(有)飯塚薬局の持分を取得し、吸収合併しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社名等</p> <p>非連結子会社名</p> <p>中部プロパンスタンド(有)</p> <p>浜松プロパンスタンド(有)</p> <p>(有)オーツームディカル</p> <p>(株)誠和警備保障</p> <p>(株)中部ビルサービス</p> <p>トキワ道路(株)</p> <p>(株)ニッコー</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 25社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況4.関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>なお、東海燃料(株)、(株)太田酸素、(株)豊橋グラウンドホテル及び(株)プラザは会社清算により消滅したため、当連結会計年度からそれぞれ連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、サーラ物流(株)はラックペーパー(株)を吸収合併しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社名等</p> <p>非連結子会社名</p> <p>同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 9社</p> <p>持分法を適用した関連会社名は、「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>なお、ガスコミュニティ浜松(株)、ガスコミュニティ静岡(株)の両社は、ガステックサービス(株)が株式を新規取得したことにより、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(中部プロパンスタンド(有)、浜松プロパンスタンド(有)、(有)オーツームディカル、(株)誠和警備保障、(株)中部ビルサービス、トキワ道路(株)、(株)ニッコー)及び関連会社(株)エムエムアイ)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用しておりません。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 9社</p> <p>持分法を適用した関連会社名は、「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、新協技研(株)、東海燃料(株)、中部菱光コンクリート工業(株)及び中部三洋システム(株)の決算日は3月31日、中設工事(株)の決算日は5月31日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、新協技研(株)、東海燃料(株)、中部菱光コンクリート工業(株)及び中部三洋システム(株)は9月30日現在、中設工事(株)は11月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、中部クレジット販売(株)の決算日は10月31日、(株)ジーワークス、(株)東進計器、(株)太田酸素、神野建設(株)、テクノシステム(株)、(株)中部技術サービス、西遠コンクリート工業(株)、(株)豊橋グランドホテル、(株)ブラザ、サーラ石油(株)及び(株)リビングサーラの決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、各社の決算日及び仮決算日と、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、(株)アスコ、大和医薬品工業(株)、総武薬品(株)及び三河湾ガスターミナル(株)は決算日を3月31日から11月30日に、(株)リビングサーラ及び(株)ブラザは決算日を3月31日から9月30日に、サーラ石油(株)は決算日を4月30日から9月30日に、それぞれ変更しております。このため、(株)アスコ、大和医薬品工業(株)、総武薬品(株)及び三河湾ガスターミナル(株)については、平成15年10月1日から平成16年11月30日までの14ヵ月間の財務諸表を、サーラ石油(株)については、平成15年11月1日から平成16年9月30日までの11ヵ月間の財務諸表を、それぞれ基礎としております。</p>	<p>連結子会社のうち、新協技研(株)、中部菱光コンクリート工業(株)及び中部三洋システム(株)の決算日は3月31日、中設工事(株)の決算日は5月31日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、新協技研(株)、中部菱光コンクリート工業(株)及び中部三洋システム(株)は9月30日現在、中設工事(株)は11月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、中部クレジット販売(株)の決算日は10月31日、(株)ジーワークス、(株)東進計器、神野建設(株)、テクノシステム(株)、(株)中部技術サービス、西遠コンクリート工業(株)、サーラ石油(株)及び(株)リビングサーラの決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、各社の決算日及び仮決算日と、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>ハ たな卸資産 (商品) L P ガス及び石油燃料 月次総平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>自動車 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>その他 主として最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(未成工事支出金) 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(その他) 主として最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く。)については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法を採用しております。なお、取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～13年 導管 13年</p> <p>また、営業権については、商法の規定する償却期間(5年間)で均等償却する方法、その他の無形固定資産及び長期前払費用については定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)による定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 (商品) L P ガス及び石油燃料 同左</p> <p>自動車 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(未成工事支出金) 同左</p> <p>(その他) 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。</p> <p>ハ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ニ 完成工事補償引当金 完成工事に係る目的物の瑕疵担保責任に基づく補償費に充てるため、過去3年間の実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。</p> <p>ホ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ヘ 修繕引当金 円筒形貯槽の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕実績額に基づく次回修繕見込額を、次回修繕までの期間に配分計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 投資損失引当金 同左</p> <p>ハ 賞与引当金 同左</p> <p>ニ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>ホ 退職給付引当金 同左</p> <p>ヘ 修繕引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

(注記事項)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年11月30日)	当連結会計年度 (平成17年11月30日)																																						
<p>1 担保に供している資産</p> <p>(1)担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">821 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,227 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工場財団抵当計</td> <td style="text-align: right;">2,053 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,406 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,460 百万円</td> </tr> </table> <p>(2)担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金176百万円を含んで おります。)</td> <td style="text-align: right;">1,540 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	821 百万円	機械装置及び運搬具	1,227 百万円	有形固定資産その他	4 百万円	工場財団抵当計	2,053 百万円	土地	1,406 百万円	合計	3,460 百万円	長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金176百万円を含んで おります。)	1,540 百万円	<p>1 担保に供している資産</p> <p>(1)担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">852</td> <td style="text-align: right;">(794) 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,145</td> <td style="text-align: right;">(1,145) 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">(2) 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,922</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,922</td> <td style="text-align: right;">(1,942) 百万円</td> </tr> </table> <p>(2)担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期 借入金</td> <td style="text-align: right;">238</td> <td style="text-align: right;">(176) 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,346</td> <td style="text-align: right;">(1,188) 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,584</td> <td style="text-align: right;">(1,364) 百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務 を示しております。</p>	建物及び構築物	852	(794) 百万円	機械装置及び運搬具	1,145	(1,145) 百万円	有形固定資産その他	2	(2) 百万円	土地	1,922	百万円	合計	3,922	(1,942) 百万円	1年以内返済予定長期 借入金	238	(176) 百万円	長期借入金	1,346	(1,188) 百万円	合計	1,584	(1,364) 百万円
建物及び構築物	821 百万円																																						
機械装置及び運搬具	1,227 百万円																																						
有形固定資産その他	4 百万円																																						
工場財団抵当計	2,053 百万円																																						
土地	1,406 百万円																																						
合計	3,460 百万円																																						
長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金176百万円を含んで おります。)	1,540 百万円																																						
建物及び構築物	852	(794) 百万円																																					
機械装置及び運搬具	1,145	(1,145) 百万円																																					
有形固定資産その他	2	(2) 百万円																																					
土地	1,922	百万円																																					
合計	3,922	(1,942) 百万円																																					
1年以内返済予定長期 借入金	238	(176) 百万円																																					
長期借入金	1,346	(1,188) 百万円																																					
合計	1,584	(1,364) 百万円																																					
<p>2 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <p>非連結子会社及び関連会社に対する株式及び出資金は次 のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,134 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,134 百万円	投資その他の資産その他 (出資金)	6 百万円	<p>2 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <p>非連結子会社及び関連会社に対する株式及び出資金は次 のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,374 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,374 百万円	投資その他の資産その他 (出資金)	6 百万円																														
投資有価証券(株式)	1,134 百万円																																						
投資その他の資産その他 (出資金)	6 百万円																																						
投資有価証券(株式)	1,374 百万円																																						
投資その他の資産その他 (出資金)	6 百万円																																						
<p>3 投資損失引当金</p> <p>投資有価証券より投資損失引当金 6 百万円を控除して表 示しております。</p>	<p>3 投資損失引当金</p> <p>投資有価証券より投資損失引当金 6 百万円を控除して表 示しております。</p>																																						
<p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式40,250千株でありま す。</p>	<p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式40,250千株でありま す。</p>																																						
<p>5 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財 務諸表提出会社の株式の数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">576 千株</td> </tr> </table>	普通株式	576 千株	<p>5 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財 務諸表提出会社の株式の数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">580 千株</td> </tr> </table>	普通株式	580 千株																																		
普通株式	576 千株																																						
普通株式	580 千株																																						
<p>6 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行う ため取引銀行14行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実 行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">25,680 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">13,960 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">11,720 百万円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	25,680 百万円	借入実行残高	13,960 百万円	差引額	11,720 百万円	<p>6 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行う ため取引銀行17行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実 行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">27,260 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">12,260 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">15,000 百万円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	27,260 百万円	借入実行残高	12,260 百万円	差引額	15,000 百万円																										
当座貸越限度額の総額	25,680 百万円																																						
借入実行残高	13,960 百万円																																						
差引額	11,720 百万円																																						
当座貸越限度額の総額	27,260 百万円																																						
借入実行残高	12,260 百万円																																						
差引額	15,000 百万円																																						
<p>7 保証債務に係る注記</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し債務 保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)エムエムアイ</td> <td style="text-align: right;">28 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">28 百万円</td> </tr> </table>	(株)エムエムアイ	28 百万円	合計	28 百万円	<p>7 保証債務に係る注記</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し債務 保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)エムエムアイ</td> <td style="text-align: right;">12 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">12 百万円</td> </tr> </table>	(株)エムエムアイ	12 百万円	合計	12 百万円																														
(株)エムエムアイ	28 百万円																																						
合計	28 百万円																																						
(株)エムエムアイ	12 百万円																																						
合計	12 百万円																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料 11,327 百万円	給料 11,068 百万円
賞与引当金繰入額 950 百万円	賞与引当金繰入額 1,070 百万円
退職給付費用 1,063 百万円	退職給付費用 849 百万円
貸倒引当金繰入額 165 百万円	貸倒引当金繰入額 318 百万円
減価償却費 2,344 百万円	減価償却費 2,249 百万円
修繕引当金繰入額 12 百万円	修繕引当金繰入額 11 百万円
2 固定資産売却益の内訳	2 固定資産売却益の内訳
建物及び構築物 12 百万円	建物及び構築物 2 百万円
機械装置及び運搬具 5 百万円	機械装置及び運搬具 1 百万円
導管 25 百万円	導管 16 百万円
土地 7 百万円	土地 8 百万円
有形固定資産その他 0 百万円	無形固定資産その他 1 百万円
合計 50 百万円	合計 30 百万円
3 固定資産売却損の内訳	3 固定資産売却損の内訳
(1) 固定資産売却損	(1) 固定資産売却損
建物及び構築物 37 百万円	建物及び構築物 170 百万円
機械装置及び運搬具 2 百万円	機械装置及び運搬具 34 百万円
導管 0 百万円	導管 0 百万円
土地 131 百万円	土地 0 百万円
有形固定資産その他 1 百万円	有形固定資産その他 0 百万円
無形固定資産その他 0 百万円	合計 206 百万円
合計 173 百万円	
(2) 固定資産廃却損	(2) 固定資産廃却損
建物及び構築物 63 百万円	建物及び構築物 86 百万円
機械装置及び運搬具 29 百万円	機械装置及び運搬具 56 百万円
導管 18 百万円	導管 8 百万円
有形固定資産その他 10 百万円	有形固定資産その他 11 百万円
無形固定資産その他 2 百万円	無形固定資産その他 3 百万円
合計 123 百万円	合計 165 百万円
4 連結調整勘定一時償却は、一部の会社に係る連結調整勘定 の一時償却額を計上したものであります。	4

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table><tr><td>現金及び預金勘定</td><td>8,194 百万円</td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td>8,194 百万円</td></tr></table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	8,194 百万円	現金及び現金同等物	8,194 百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table><tr><td>現金及び預金勘定</td><td>7,807 百万円</td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td>7,807 百万円</td></tr></table> <p>2 吸収合併により引き継いだ資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に吸収合併したラックペーパー㈱より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は、以下のとおりであります。</p> <p>また、合併により増加した利益剰余金は1百万円であります。</p> <table><tr><td>流動資産</td><td>67 百万円</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>2 百万円</td></tr><tr><td>資産合計</td><td>69 百万円</td></tr><tr><td>流動負債</td><td>55 百万円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>55 百万円</td></tr></table>	現金及び預金勘定	7,807 百万円	現金及び現金同等物	7,807 百万円	流動資産	67 百万円	固定資産	2 百万円	資産合計	69 百万円	流動負債	55 百万円	負債合計	55 百万円
現金及び預金勘定	8,194 百万円																		
現金及び現金同等物	8,194 百万円																		
現金及び預金勘定	7,807 百万円																		
現金及び現金同等物	7,807 百万円																		
流動資産	67 百万円																		
固定資産	2 百万円																		
資産合計	69 百万円																		
流動負債	55 百万円																		
負債合計	55 百万円																		

[前へ](#)

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																																																																								
<p>〔借主側〕 1リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">162</td> <td style="text-align: center;">102</td> <td style="text-align: center;">60</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">583</td> <td style="text-align: center;">314</td> <td style="text-align: center;">268</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">746</td> <td style="text-align: center;">417</td> <td style="text-align: center;">329</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料の期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">329百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料の期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">184百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	162	102	60	その他(工具器具及び備品)	583	314	268	合計	746	417	329	1年以内	123百万円	1年超	205百万円	合計	329百万円	支払リース料	170百万円	減価償却費相当額	170百万円	未経過リース料		1年以内	30百万円	1年超	154百万円	合計	184百万円	<p>〔借主側〕 1リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">90</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">51</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">461</td> <td style="text-align: center;">164</td> <td style="text-align: center;">297</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">573</td> <td style="text-align: center;">204</td> <td style="text-align: center;">368</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">247百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">368百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	90	38	51	その他(工具器具及び備品)	461	164	297	無形固定資産その他	22	1	20	合計	573	204	368	1年以内	120百万円	1年超	247百万円	合計	368百万円	支払リース料	137百万円	減価償却費相当額	137百万円	未経過リース料		1年以内	30百万円	1年超	129百万円	合計	160百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
機械装置及び運搬具	162	102	60																																																																						
その他(工具器具及び備品)	583	314	268																																																																						
合計	746	417	329																																																																						
1年以内	123百万円																																																																								
1年超	205百万円																																																																								
合計	329百万円																																																																								
支払リース料	170百万円																																																																								
減価償却費相当額	170百万円																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年以内	30百万円																																																																								
1年超	154百万円																																																																								
合計	184百万円																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
機械装置及び運搬具	90	38	51																																																																						
その他(工具器具及び備品)	461	164	297																																																																						
無形固定資産その他	22	1	20																																																																						
合計	573	204	368																																																																						
1年以内	120百万円																																																																								
1年超	247百万円																																																																								
合計	368百万円																																																																								
支払リース料	137百万円																																																																								
減価償却費相当額	137百万円																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年以内	30百万円																																																																								
1年超	129百万円																																																																								
合計	160百万円																																																																								

前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																																
〔貸主側〕 1リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	〔貸主側〕 1リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">112</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">73</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">2,506</td> <td style="text-align: center;">1,289</td> <td style="text-align: center;">1,216</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,618</td> <td style="text-align: center;">1,329</td> <td style="text-align: center;">1,289</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	112	39	73	その他	2,506	1,289	1,216	合計	2,618	1,329	1,289	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">112</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">52</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">2,606</td> <td style="text-align: center;">1,331</td> <td style="text-align: center;">1,274</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,719</td> <td style="text-align: center;">1,391</td> <td style="text-align: center;">1,327</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	112	60	52	その他	2,606	1,331	1,274	合計	2,719	1,391	1,327
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	112	39	73																														
その他	2,506	1,289	1,216																														
合計	2,618	1,329	1,289																														
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	112	60	52																														
その他	2,606	1,331	1,274																														
合計	2,719	1,391	1,327																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">414百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">823百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,237百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	414百万円	1年超	823百万円	合計	1,237百万円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">453百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">897百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,351百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	453百万円	1年超	897百万円	合計	1,351百万円																				
1年以内	414百万円																																
1年超	823百万円																																
合計	1,237百万円																																
1年以内	453百万円																																
1年超	897百万円																																
合計	1,351百万円																																
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">828百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">362百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	828百万円	減価償却費	362百万円	受取利息相当額	59百万円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">829百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">383百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	829百万円	減価償却費	383百万円	受取利息相当額	71百万円																				
受取リース料	828百万円																																
減価償却費	362百万円																																
受取利息相当額	59百万円																																
受取リース料	829百万円																																
減価償却費	383百万円																																
受取利息相当額	71百万円																																
(4) 利息相当額の算定方法	(4) 利息相当額の算定方法																																
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																
2オペレーティング・リース取引	2オペレーティング・リース取引																																
未経過リース料	未経過リース料																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	30百万円	1年超	80百万円	合計	110百万円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	37百万円	1年超	113百万円	合計	151百万円																				
1年以内	30百万円																																
1年超	80百万円																																
合計	110百万円																																
1年以内	37百万円																																
1年超	113百万円																																
合計	151百万円																																

[前へ](#)

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年11月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1)株式	867	1,192	324
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	867	1,192	324
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1)株式	123	113	9
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	123	113	9
合計		990	1,305	315

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年12月1日至平成16年11月30日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
127	92	-

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)満期保有目的の債券	
私募債	1
(2)子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,134
(3)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	162
中期国債ファンド他	-

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1 債券				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	-	-	-	-
(3)その他	-	1	-	-
合計	-	1	-	-

当連結会計年度（平成17年11月30日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	969	1,809	840
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	969	1,809	840
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	12	9	3
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	12	9	3
合計		981	1,818	836

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年12月1日至平成17年11月30日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
26	12	-

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券 私募債	1
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	1,374
(3) その他有価証券 非上場株式	314

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
1 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	1	-	-	-
合計	1	-	-	-

[前へ](#)

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 定性的情報の記載について

前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 連結子会社であるガステックサービス㈱においては、商品の仕入価格の変動リスクを回避するため、商品スワップ取引を行っています。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 商品スワップ取引 商品の購入価格(仕入価格)</p> <p>ヘッジ方針 リスクに関する内部規定に基づき、商品(仕入)価格変動リスクを回避する目的で商品スワップ取引を行っております。 なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価 リスク管理方針に従ってヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価 同左</p>
<p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループにおけるデリバティブ取引は、商品仕入価格の変動リスクを回避するために行っており、投機目的のための取引は行っておりません。</p>	<p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p>
<p>(3) 取引に係るリスクの内容 商品スワップの取引は、市場リスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行等による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p>
<p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引を行っている連結子会社においては、取締役会で承認された内規に従って個別案件毎に実施計画を策定し、決裁権限規定に従った承認を得たうえで、行っております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>ヘッジ会計が適用されている商品スワップ取引以外は、該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年11月30日)	当連結会計年度 (平成17年11月30日)
退職給付債務(百万円)	14,278	15,022
年金資産(百万円)	6,155	7,629
未積立退職給付債務(+)(百万円)	8,123	7,393
未認識数理計算上の差異(百万円)	1,284	329
連結貸借対照表計上額純額(+)(百万円)	6,838	7,063
前払年金費用(百万円)	-	-
退職給付引当金(-)(百万円)	6,838	7,063

(注) 1. 「退職給付引当金」及び「前払年金費用」は、提出会社及び連結子会社の個別貸借対照表の表示上両者がネットされた金額をベースにそれぞれ合算した金額であります。なお、個別ベースでネットした額は、前連結会計年度末136百万円、当連結会計年度末143百万円であります。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)
勤務費用(百万円)	740	685
利息費用(百万円)	329	334
期待運用収益(減算)(百万円)	125	141
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	387	242
退職給付費用 + + + (百万円)	1,332	1,120

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年11月30日)	当連結会計年度 (平成17年11月30日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率(%)	主として2.5	
期待運用収益率(%)	主として2.5	
数理計算上の差異の処理年数(年)	10	
会計基準変更時差異の処理年数	一括費用処理	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年11月30日)	当連結会計年度 (平成17年11月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 2,535 百万円	退職給付引当金 2,694 百万円
固定資産に係る未実現利益 305	固定資産に係る未実現利益 285
賞与引当金 478	賞与引当金 544
繰越欠損金 1,636	繰越欠損金 1,167
未払事業税 32	未払事業税 61
投資有価証券評価損 125	投資有価証券評価損 122
貸倒引当金 326	貸倒引当金 318
たな卸資産有税評価減 74	たな卸資産有税評価減 72
その他 248	その他 305
繰延税金資産小計 5,763	繰延税金資産小計 5,571
繰延税金資産に係る評価性引当額 2,103	繰延税金資産に係る評価性引当額 1,393
繰延税金資産合計 3,660	繰延税金資産合計 4,177
繰延税金負債との相殺額 283	繰延税金負債との相殺額 483
繰延税金資産 3,376	繰延税金資産 3,694
繰延税金負債	繰延税金負債
地上権 39	地上権 39
全面時価評価による評価差額 268	全面時価評価による評価差額 251
その他 186	その他 394
繰延税金負債合計 493	繰延税金負債合計 684
繰延税金資産との相殺額 283	繰延税金資産との相殺額 483
繰延税金負債 209	繰延税金負債 201
繰延税金資産の純額 3,166	繰延税金資産の純額 3,492
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.0 %	法定実効税率 39.6 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 14.1	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.9
住民税均等割額 4.2	住民税均等割額 2.6
繰延税金資産に係る評価性引当額 59.4	繰延税金資産に係る評価性引当額 38.1
持分法投資損益 4.9	持分法投資損益 3.3
連結調整勘定償却額 5.2	連結調整勘定償却額 9.1
その他 1.0	その他 0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率 5.7

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)

	エネルギー サプライ&ソ リューション 事業 (百万円)	社会インフラ 整備事業 (百万円)	ファシリティ ー・マネジメ ント 事業 (百万円)	カーライフサ ポート 事業 (百万円)	アニマルヘル ルスケア 事業 (百万円)	ロジスティク ス事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	62,624	12,478	13,008	10,590	18,103	2,403	12,235	131,444	-	131,444
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,222	274	251	508	4	3,073	1,369	8,704	(8,704)	-
合計	65,846	12,753	13,259	11,099	18,107	5,477	13,605	140,148	(8,704)	131,444
営業費用	64,279	12,730	13,113	10,966	17,957	5,235	13,845	138,128	(8,526)	129,601
営業利益	1,566	22	146	132	150	242	239	2,020	(177)	1,843
II 資産、減価償却費及び 資本的支出										
資産	42,605	8,053	7,239	7,428	5,376	4,020	16,955	91,678	1,933	93,612
減価償却費	1,731	137	62	197	76	343	762	3,310	(47)	3,262
資本的支出	1,637	27	13	1,028	123	535	2,620	5,987	(122)	5,865

当連結会計年度(自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)

	エネルギー サプライ&ソ リューション 事業 (百万円)	エンジニアリ ング&メンテ ナンス事業 (百万円)	カーライフサ ポート 事業 (百万円)	アニマルヘル ルスケア 事業 (百万円)	ロジスティク ス事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	67,733	26,106	11,218	15,599	2,686	13,492	136,837	-	136,837
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,131	648	511	8	2,931	1,192	8,424	(8,424)	-
合計	70,865	26,755	11,729	15,608	5,618	14,685	145,261	(8,424)	136,837
営業費用	69,217	26,559	11,627	15,410	5,419	14,927	143,161	(8,295)	134,866
営業利益	1,648	195	102	197	198	241	2,099	(128)	1,971
II 資産、減価償却費及び 資本的支出									
資産	41,338	15,477	8,157	5,122	3,855	17,286	91,237	5,540	96,778
減価償却費	1,670	178	204	64	336	774	3,227	(48)	3,178
資本的支出	1,438	105	811	52	617	1,094	4,120	(35)	4,085

(注)1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、商品（製品及び役務を含む）の種類、性質等を勘案し、下記「2」の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要商品・製品・役務

事業区分	主要事業
エネルギーサプライ&ソリューション事業	LPGガス、石油製品、高圧ガス及び関連機器の販売等
エンジニアリング&メンテナンス事業	土木工事、建設工事、建設用資材の製造・販売、設備工事、設備メンテナンス、情報通信関連設備工事等
カーライフサポート事業	輸入自動車・国産自動車の販売・整備等
アニマルヘルスケア事業	動物用医薬品、畜産用機器の販売、動物用飼料添加物の製造・販売
ロジスティクス事業	石油類輸送、一般貨物運送等
その他の事業	ホスピタリティー事業、割賦販売及びリース、インテリア用品販売、資産賃貸、その他

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(百万円)	737	731	提出会社の総務部門・経理部門等の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(百万円)	5,415	6,882	長期投資資金(投資その他の資産のうち投資有価証券等)

4. 事業区分の変更

事業の種類別セグメントは、従来、「エネルギーサプライ&ソリューション事業」、「社会インフラ整備事業」、「ファシリティ・マネジメント事業」、「カーライフサポート事業」、「アニマルヘルスケア事業」、「ロジスティクス事業」及び「その他事業」の7区分としておりましたが、当連結会計年度より、「エネルギーサプライ&ソリューション事業」、「エンジニアリング&メンテナンス事業」、「カーライフサポート事業」、「アニマルヘルスケア事業」、「ロジスティクス事業」及び「その他事業」の6区分に変更しております。

この変更は、当社グループの効率的運営を図るため、事業管理区分の見直しを行った結果、「社会インフラ整備事業」、「ファシリティ・マネジメント事業」及び「その他事業」に含まれていた「情報通信事業」（情報通信関連設備工事）については、建設事業の類似性及び工事技術の関連性・互換性等の観点から事業区分を集約し、「エンジニアリング&メンテナンス事業」として表示することにより、事業の実態をより的確に反映させるために行ったものであります。

なお、従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、以下のとおりであります。

当連結会計年度（自平成16年12月1日 至平成17年11月30日）

	エネルギー サプライ& ソリューション 事業 (百万円)	社会インフ ラ整備事業 (百万円)	ファシリティ ・マネジメ ント事業 (百万円)	カーライフ サポート 事業 (百万円)	アニマル ヘルスケア 事業 (百万円)	ロジスティク ス事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	67,733	13,186	12,656	11,218	15,599	2,686	13,755	136,837	-	136,837
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,131	179	461	511	8	2,931	1,200	8,424	(8,424)	-
合計	70,865	13,366	13,118	11,729	15,608	5,618	14,956	145,261	(8,424)	136,837
営業費用	69,217	13,387	12,971	11,627	15,410	5,419	15,127	143,161	(8,295)	134,866
営業利益	1,648	21	146	102	197	198	171	2,099	(128)	1,971
II 資産、減価償却費及び資 本的支出										
資産	41,338	7,701	7,681	8,157	5,122	3,855	17,381	91,237	5,540	96,778
減価償却費	1,670	106	51	204	64	336	795	3,227	(48)	3,178
資本的支出	1,438	84	20	811	52	617	1,096	4,120	(35)	4,085

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

特記すべき事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1株当たり純資産額 605.09円	1株当たり純資産額 668.78円
1株当たり当期純利益金額 38.02円	1株当たり当期純利益金額 65.75円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 63.66円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,556	2,664
普通株主に帰属しない金額(百万円)	49	55
(うち利益処分による役員賞与金)	(49)	(55)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,507	2,608
期中平均株式数(千株)	39,646	39,674
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	1,304
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(-)	(1,304)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	2009年9月18日満期円貨 建転換社債型新株予約権 付社債 (注)1	平成 17.9.20		4,000	0.00	なし	平成 21.9.18
合計				4,000			

(注) 1. 新株予約権付社債の内容については次のとおりであります。

発行すべき 株式の内容	新株予約権 の発行価額	株式の発 行価格(円)	発行価額の 総額(百万 円)	新株予約権の行使により 発行した株式の発行価額 の総額(百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権の行 使期間	代用払込に 関する事項
普通株式	無償	605	4,000		100	平成17.10.3 ~平成21.9.4	(注)

(注) 本新株予約権付社債権者が本新株予約権を行使したときは、当該本新株予約権に係る本社債の全額の償還に代えて、当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなします。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
			4,000	

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	16,170	14,160	0.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,215	3,398	0.8	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	12,355	10,731	1.0	平成19年~25年
その他の有利子負債				
長期預り保証金	144	138	1.0	-
従業員預り金	832	824	1.0	-
合計	33,717	29,253	-	-

(注) 1. 平均利率については、期中平均借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,157	4,430	482	176

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第3期 (平成16年11月30日)		第4期 (平成17年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		213		182	
2. 繰延税金資産		11		12	
3. 未収入金		254		747	
4. 関係会社短期貸付金				3,100	
5. その他		7		14	
貸倒引当金		0		0	
流動資産合計		487	1.66	4,057	11.86
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 工具器具及び備品		0			
減価償却累計額		0			
有形固定資産合計		0	0.00		
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		6		5	
(2) その他		0		3	
無形固定資産合計		6	0.02	9	0.02
3 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式		28,830		28,830	
(2) 関係会社長期貸付金				1,200	
(3) 繰延税金資産		107		124	
投資その他の資産合計		28,937	98.32	30,155	88.12
固定資産合計		28,944	98.34	30,164	88.14
資産合計		29,432	100.00	34,221	100.00
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		1		1	
2. 未払金		13		412	
3. 未払費用		137		117	
4. 未払法人税等		5		8	
5. 賞与引当金		38		38	
6. その他		2		3	
流動負債合計		199	0.68	581	1.70
固定負債					
1. 社債				4,000	
2. 退職給付引当金		9			
固定負債合計		9	0.03	4,000	11.69
負債合計		208	0.71	4,581	13.39
(資本の部)					
資本金	1	8,000	27.18	8,000	23.38
資本剰余金					
1. 資本準備金		15,584		15,584	
2. その他資本剰余金					
資本金及び資本準備金減少差益		4,999		4,999	
資本剰余金合計		20,584	69.94	20,584	60.15
利益剰余金					
1. 当期未処分利益		662		1,083	
利益剰余金合計		662	2.25	1,083	3.16
自己株式	2	23	0.08	27	0.08
資本合計		29,223	99.29	29,639	86.61
負債資本合計		29,432	100.00	34,221	100.00

【損益計算書】

区分	注記 番号	第3期 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		第4期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益					
1. 業務受託料収入	1	623		585	
2. 受取配当金	1	583	1,206	981	1,566
一般管理費	2		762		769
営業利益			444		797
営業外収益					
1. その他		0	0	1	1
営業外費用					
1. 社債発行費償却				17	17
経常利益			444		780
税引前当期純利益			444		780
法人税、住民税及び事業税		4		31	
法人税等調整額		118	113	18	50
当期純利益			558		830
前期繰越利益			305		453
中間配当額			201		201
当期末処分利益			662		1,083

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第3期 (株主総会承認日 平成17年2月24日)		第4期 (株主総会承認日 平成18年2月24日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
当期末処分利益			662		1,083
利益処分額					
1. 配当金		201		281	
2. 役員賞与金		7	208	7	289
次期繰越利益			453		794

(重要な会計方針)

項目	第3期 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	第4期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。	子会社株式及び関連会社株式 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。 (2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)による定額法を採用しております。	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)による定額法を採用しております。
3 繰延資産の処理方法		社債発行費 支出時に全額費用処理しております。
4 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当期の負担額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌期から費用処理しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)退職給付引当金 同左
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左 (2)連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。

(注記事項)

(貸借対照表関係)

第3期 (平成16年11月30日)	第4期 (平成17年11月30日)
1 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 120,000 千株 発行済株式総数 普通株式 40,250 千株	1 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 120,000 千株 発行済株式総数 普通株式 40,250 千株
2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式40千株であります。	2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式48千株であります。

(損益計算書関係)

第3期 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	第4期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの業務受託料収入 623 百万円 関係会社よりの受取配当金 583 百万円	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの業務受託料収入 585 百万円 関係会社よりの受取配当金 981 百万円
2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料 573 百万円 賞与引当金繰入額 38 百万円 福利厚生費 61 百万円	2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料 551 百万円 賞与引当金繰入額 38 百万円 福利厚生費 60 百万円

(有価証券関係)

第3期(平成15年12月1日から平成16年11月30日まで)及び第4期(平成16年12月1日から平成17年11月30日まで)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第 3 期 (平成16年11月30日)	第 4 期 (平成17年11月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 15 百万円	賞与引当金 15 百万円
退職給付引当金 3	退職給付引当金
繰越欠損金 148	繰越欠損金 191
その他 1	その他 3
繰延税金資産小計 168	繰延税金資産小計 209
繰延税金資産にかかる評価性引当額 49	繰延税金資産にかかる評価性引当額 71
繰延税金資産合計 118	繰延税金資産合計 137
繰延税金負債	繰延税金負債
繰延税金負債合計 0 百万円	繰延税金負債合計 0 百万円
繰延税金資産の純額 118 百万円	繰延税金資産の純額 136 百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.0 %	法定実効税率 39.6 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 53.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 49.6
住民税均等割額 1.1	住民税均等割額 0.6
繰延税金資産にかかる評価性引当額 14.7	繰延税金資産にかかる評価性引当額 3.0
その他 0.4	その他 0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 25.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率 6.4

(1株当たり情報)

第 3 期 (自 平成15年12月 1 日 至 平成16年11月30日)		第 4 期 (自 平成16年12月 1 日 至 平成17年11月30日)		
1株当たり純資産額	726.57円	1株当たり純資産額	737.07円	
1株当たり当期純利益金額	13.69円	1株当たり当期純利益金額	20.47円	
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		19.82円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 3 期 (自 平成15年12月 1 日 至 平成16年11月30日)	第 4 期 (自 平成16年12月 1 日 至 平成17年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	558	830
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	7	7
(うち利益処分による役員賞与金)	(7)	(7)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	550	822
期中平均株式数 (千株)	40,213	40,206
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数 (千株)		1,304
(うち転換社債型新株予約権付社債)	()	(1,304)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
工具器具及び備品	0	-	-	0	0	0	-
有形固定資産計	0	-	-	0	0	0	-
無形固定資産							
ソフトウェア	6	1	-	7	3	1	5
その他	0	3	-	3	0	0	3
無形固定資産計	6	4	-	11	3	1	9

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		8,000	-	-	8,000
資本金のうち既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(40,250,835)	(-)	(-)	(40,250,835)
	普通株式 (百万円)	8,000	-	-	8,000
	合計 (株)	(40,250,835)	(-)	(-)	(40,250,835)
	合計 (百万円)	8,000	-	-	8,000
資本準備金及びその他資本剰余金(注)2	(資本準備金)株式払込剰余金 (百万円)	15,584	-	-	15,584
	(その他資本剰余金)資本準備金減少差益 (百万円)	4,999	-	0	4,999
	合計 (百万円)	20,584	-	0	20,584

(注) 1. 当期末における自己株式数は、48,257株であります。

2. 当期減少額は、自己株式の処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	0	0	-	0	0
賞与引当金	38	38	38	-	38

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	0
預金	
普通預金	179
当座預金	0
別段預金	1
小計	181
合計	182

(ロ)関係会社短期貸付金

区分	金額（百万円）
ガステックサービス(株)	3,000
(株)中部	100
合計	3,100

固定資産

(イ)関係会社株式

区分	金額（百万円）
ガステックサービス(株)	19,186
(株)中部	7,525
新協オートサービス(株)	1,483
サーラ物流(株)	541
サーラフィナンシャルサービス(株)	74
(株)サーラビジネスソリューションズ	19
合計	28,830

流動負債

(イ)支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
豊橋合同印刷(株)	0
(株)アイ・アンド・キューアドバタイジング	0
合計	1

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成17年12月	0
平成18年2月	0
合計	1

固定負債

(イ)社債

4,000 百万円

内訳は1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	11月30日
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、500株券
中間配当基準日	5月31日
1単元の株式数	500株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき250円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	<p>毎年11月30日現在において、所有株式数500株(1単元)以上の株主に対し、当社グループのガステックサービス㈱、㈱リピングサーラ、サーラ石油㈱等で利用可能な「株主優待券」を下記のとおり贈呈します。 この優待券はガス器具、家具等の購入、給油、洗車及び宿泊、飲食などに共通して利用できるものであります。</p> <p>500株以上5,000株未満・・・・・・・・・・ 1,000円分の株主優待券 5,000株以上10,000株未満・・・・・・・・ 5,000円分の株主優待券 10,000株以上・・・・・・・・・・・・・・ 10,000円分の株主優待券</p>

(注) 平成18年2月24日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告の方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告は電子公告の方法により行なう。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。

なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.sala.jp/>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である中部瓦斯株式会社は、継続開示会社であり、名古屋証券取引所に上場しております。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第3期）（自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日）平成17年2月25日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第4期中）（自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日）平成17年8月23日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成17年8月31日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第1号の規定(円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行)に基づく臨時報告書であります。

(4) 訂正報告書

平成17年9月1日関東財務局長に提出。

平成17年8月31日に提出の臨時報告書(円貨建転換社債型新株予約権付社債の募集)に係る訂正報告書であります。

(5) 訂正報告書

平成17年9月6日関東財務局長に提出。

平成17年8月31日に提出の臨時報告書(円貨建転換社債型新株予約権付社債の募集)に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年2月24日

株式会社サーラコーポレーション

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 木下 邦彦 印
関与社員

代表社員 公認会計士 伊藤 恵一 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サーラコーポレーションの平成15年12月1日から平成16年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サーラコーポレーション及び連結子会社の平成16年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年2月24日

株式会社 サーラコーポレーション
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 木下 邦彦 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 伊藤 恵一 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サーラコーポレーションの平成16年12月1日から平成17年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サーラコーポレーション及び連結子会社の平成17年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(セグメント情報)の[事業の種類別セグメント情報]の(注)4.事業区分の変更に記載されているとおり、会社は事業区分を従来の7区分から6区分に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 2月24日

株式会社サーラコーポレーション

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 木下 邦彦 印
関与社員

代表社員 公認会計士 伊藤 恵一 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サーラコーポレーションの平成15年12月1日から平成16年11月30日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サーラコーポレーションの平成16年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年2月24日

株式会社 サーラコーポレーション
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 木下 邦彦 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 伊藤 恵一 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サーラコーポレーションの平成16年12月1日から平成17年11月30日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サーラコーポレーションの平成17年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。